

石垣市における現状と課題

～移住・定住支援の検討に当たって～

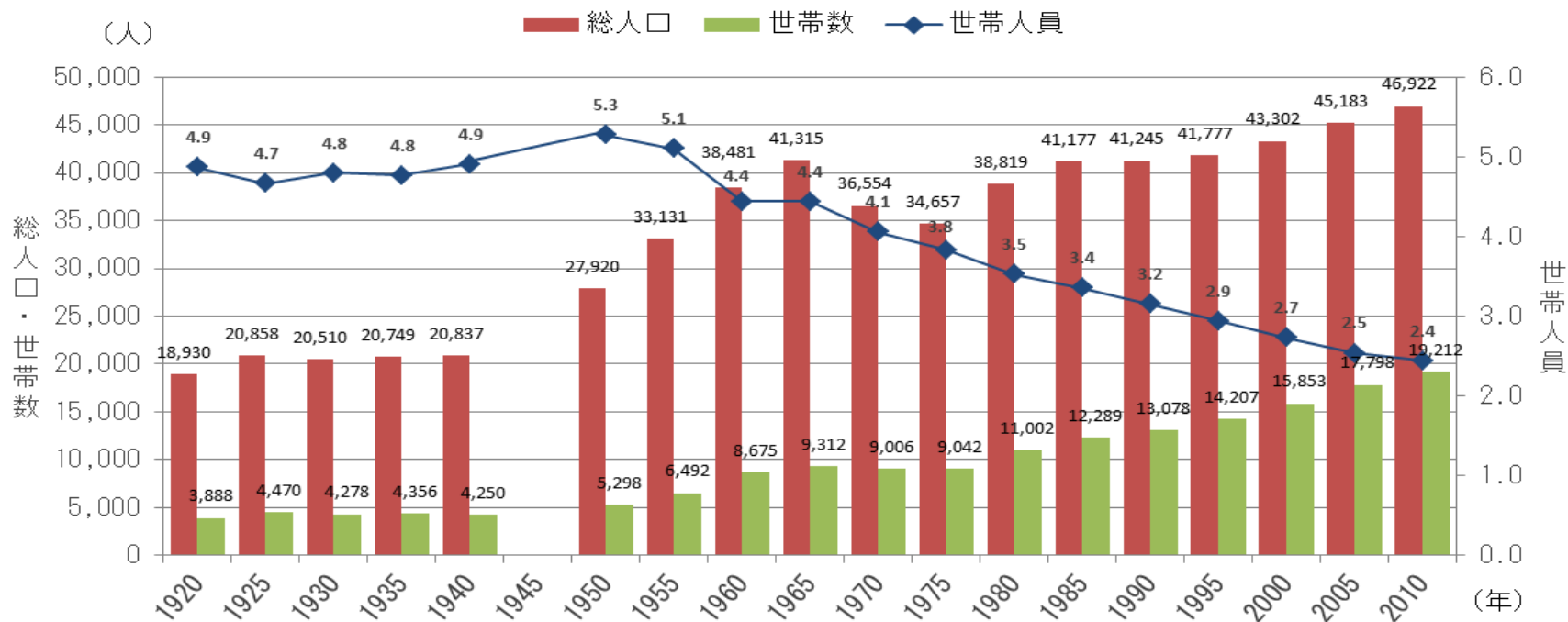
1. 石垣市の人口（現状分析）

【総人口の推移】

市全体は足元では増加基調で推移、地域によっては減少傾向

○本市の人口は、復帰直後に本土への出稼ぎ等で一時落ち込むが、その後は増加基調で推移。地域によっては減少している地域もみられる。

総人口・世帯数



出典：国勢調査（統計いしがき 平成26年度 第37号）

※昭和20年は沖縄県は調査されていない

1. 石垣市の人口（現状分析）

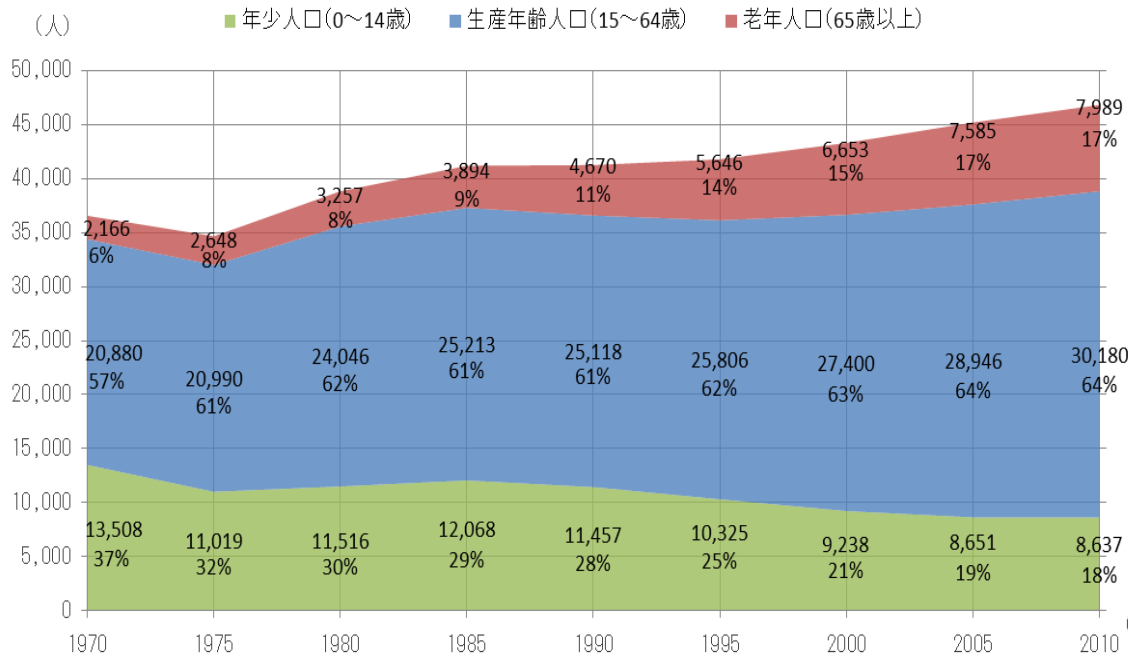
【年齢3区分別人口の推移】

市全体は増加基調で推移、地域によっては減少傾向

○生産年齢人口（15～64歳）と高齢者人口（65歳以上）が増加基調である一方で、年少人口（15歳未満）は減少傾向。

○人口構成では、10代後半から20代前半にかけて少なくなっている。

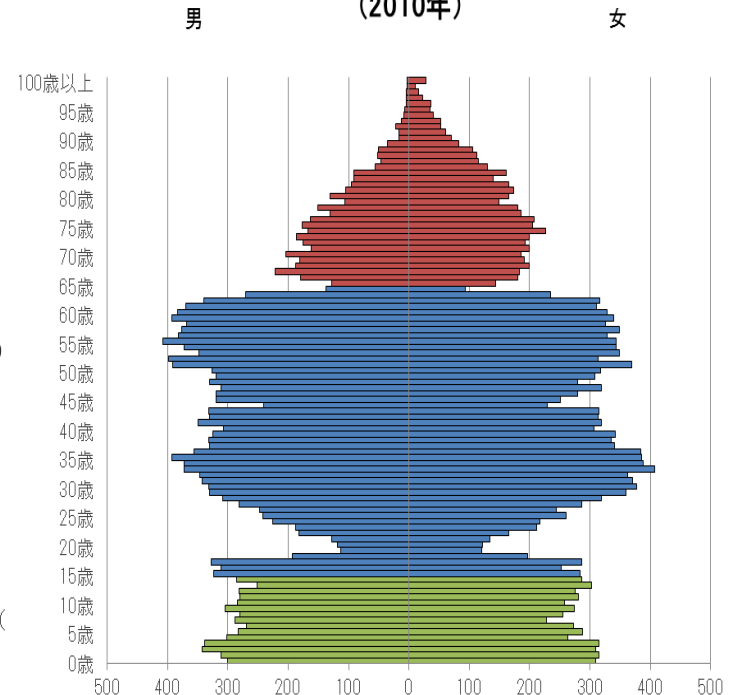
年齢3区分別人口構成の推移



出典：国勢調査(統計しがい平成26年度第37号)

※昭和20年は沖縄県は調査されていない

人口ピラミッド
(2010年)



1. 石垣市の人口（現状分析）

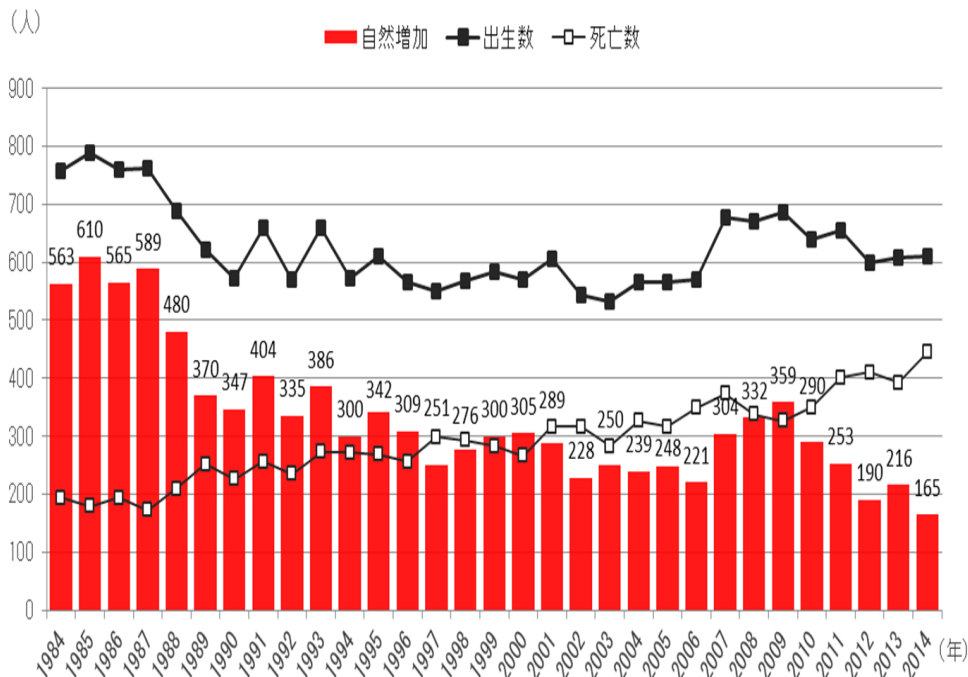
【自然動態（出生・死亡）】

自然増加数は減少傾向

○出生数はほぼ横ばいで推移しているが、死亡数は緩やかな増加傾向にあり、自然増加数は縮小する傾向。

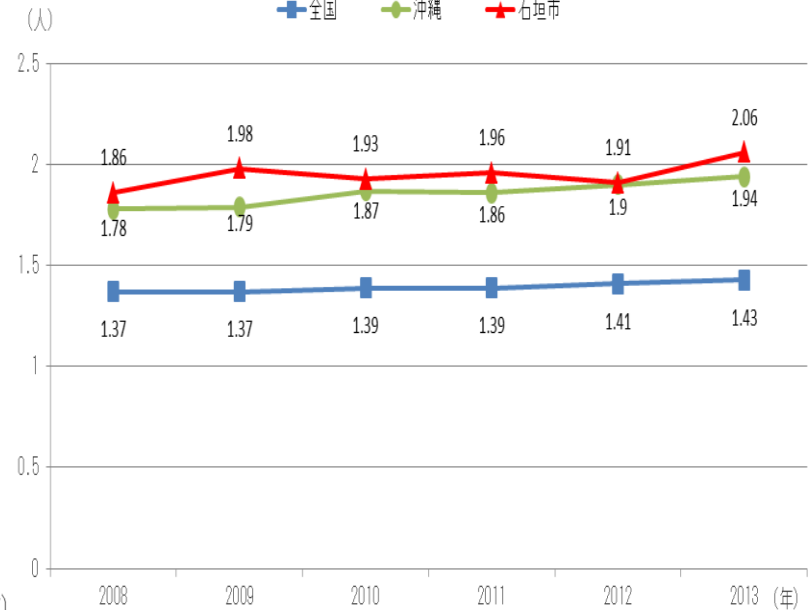
○合計特殊出生率（2013年）は、全国で最も高い沖縄県の1.94を超える2.06だが、人口置換水準（2.07）には達していない。

自然動態（出生者・死亡者）の推移



出典：沖縄県人口移動報告

合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計・平成26年度統計いしがき（第37号）

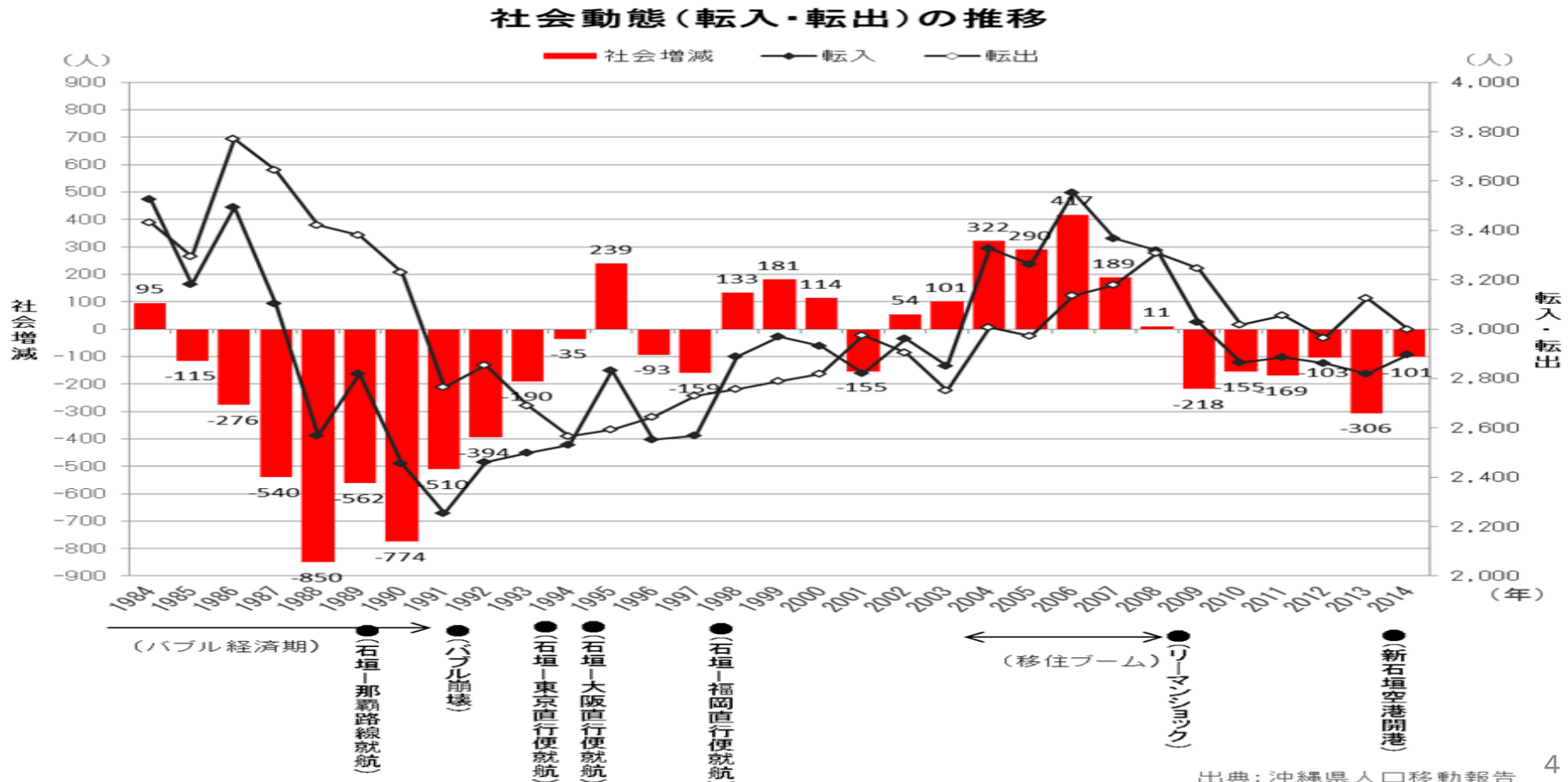
1. 石垣市の人口（現状分析）

【社会動態（転入・転出）】

社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過をU・Iターンで補う構図

○景気動向の影響を受けながら、転入超過と転出超過を繰り返す。

○2009年以降は、転出が転入を上回る状況が続く。



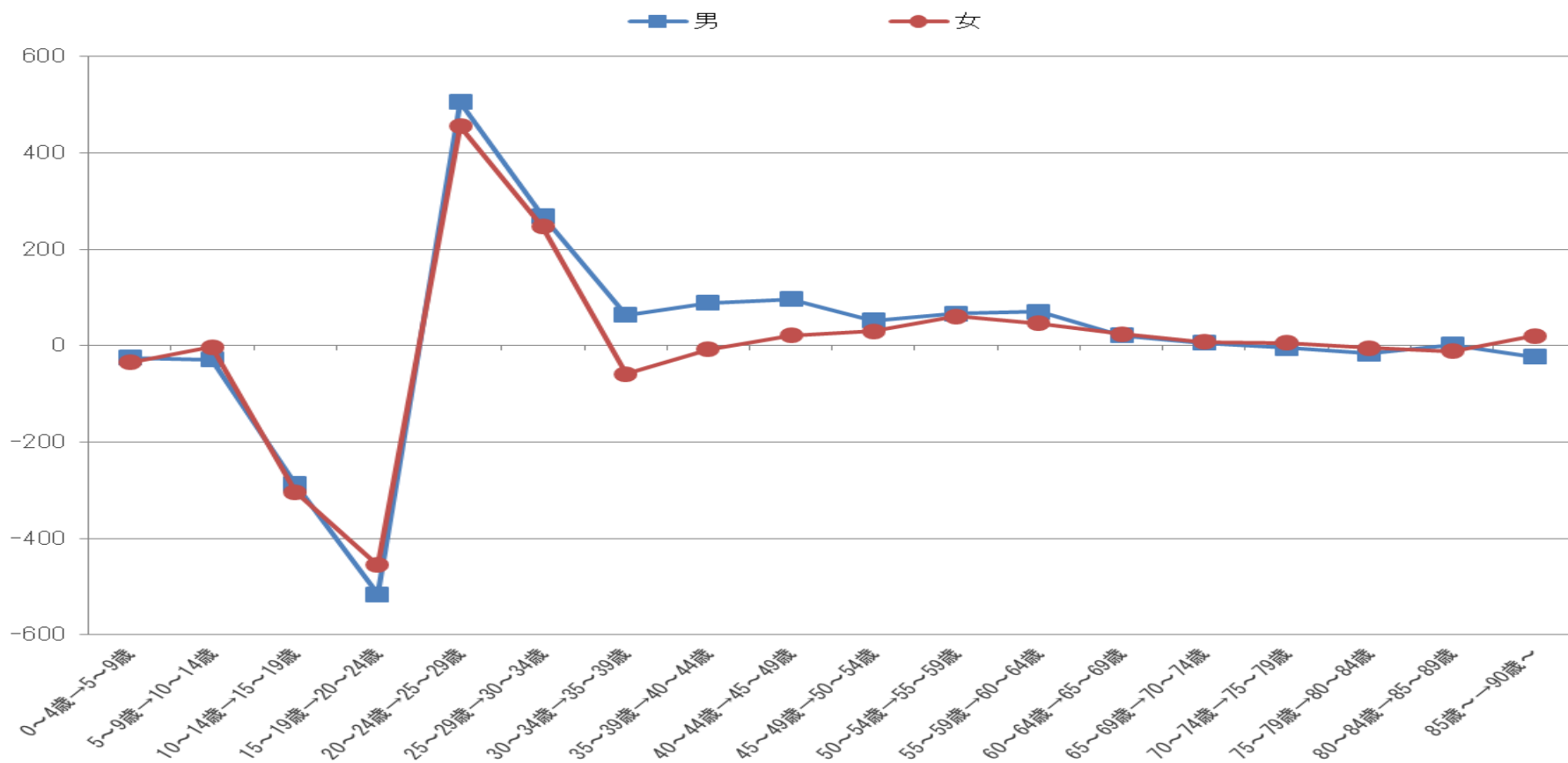
1. 石垣市の人口（現状分析）

【社会動態（転入・転出）】

進学等に伴う転出超過をU・Iターンによる転入超過で補う状況

○高校卒業に伴う進学・就職時に転出超過となり、大学卒業後や就職者等のU・Iターンと思われる30歳前後が男女とも転入超過となる傾向。

年齢階級別人口移動（男女別）

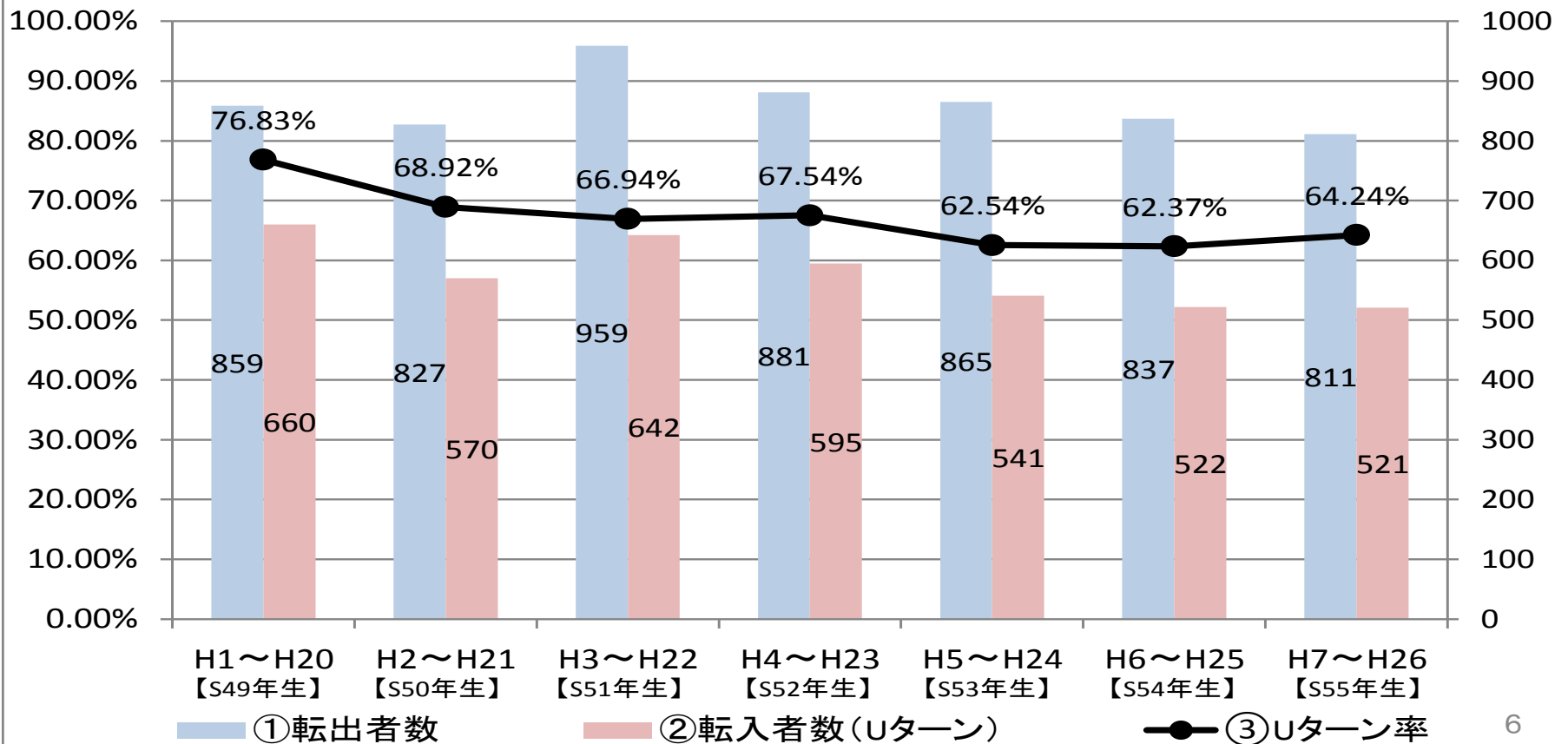


1. 石垣市の人口（現状分析）

【社会動態（転入・転出）】

○若年者のUターン率は徐々に低下しており、近年は約64%程度と推計されます。

15歳～34歳（本籍石垣市）の人口移動

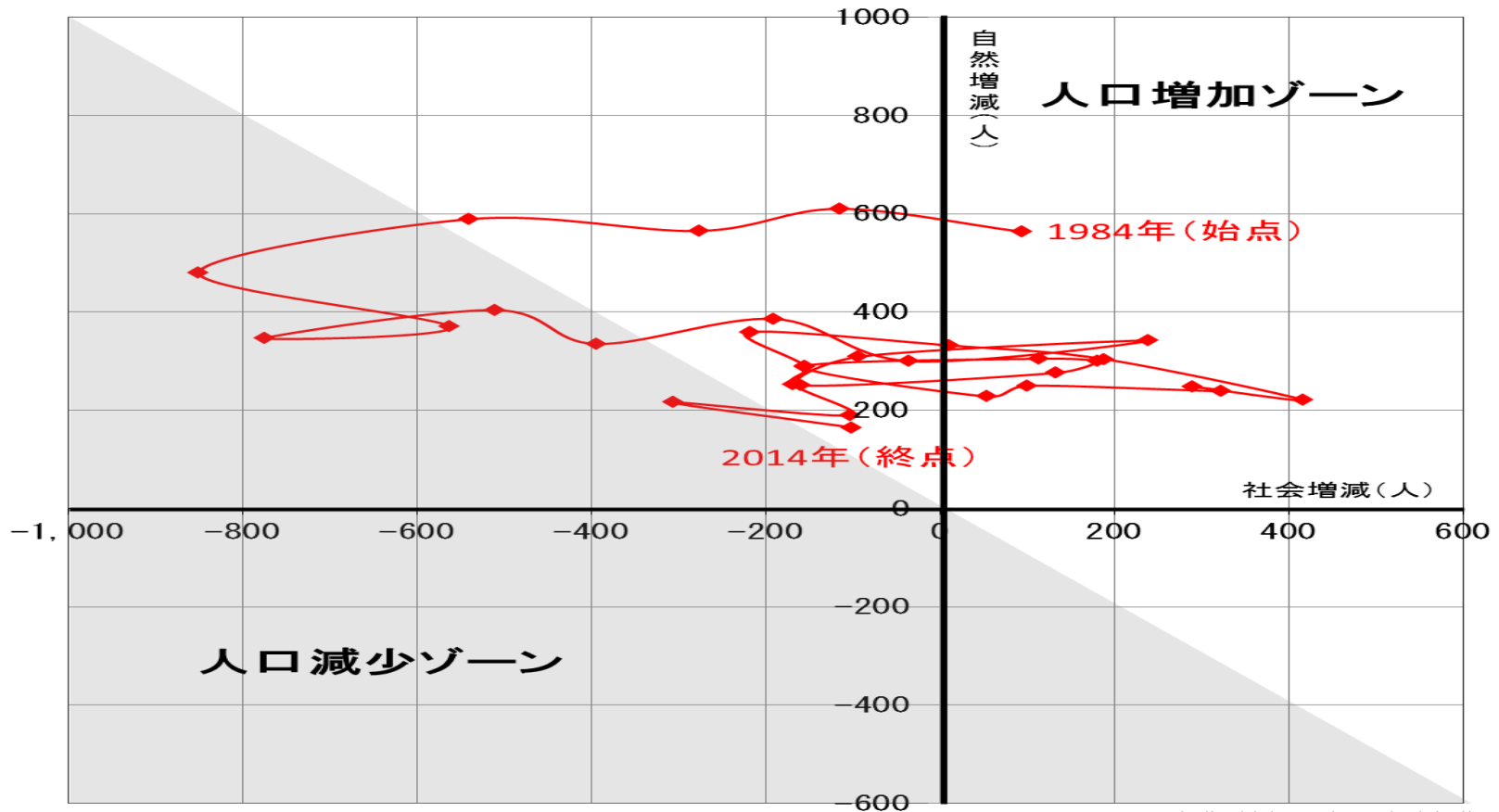


1. 石垣市の人口（現状分析）

【総人口への自然増減と社会増減の影響】

○自然増の影響により増加基調を維持してきたが、近年は社会増減の影響を受けやすい局面に移行しつつある。

自然増減・社会増減の推移（散布図）

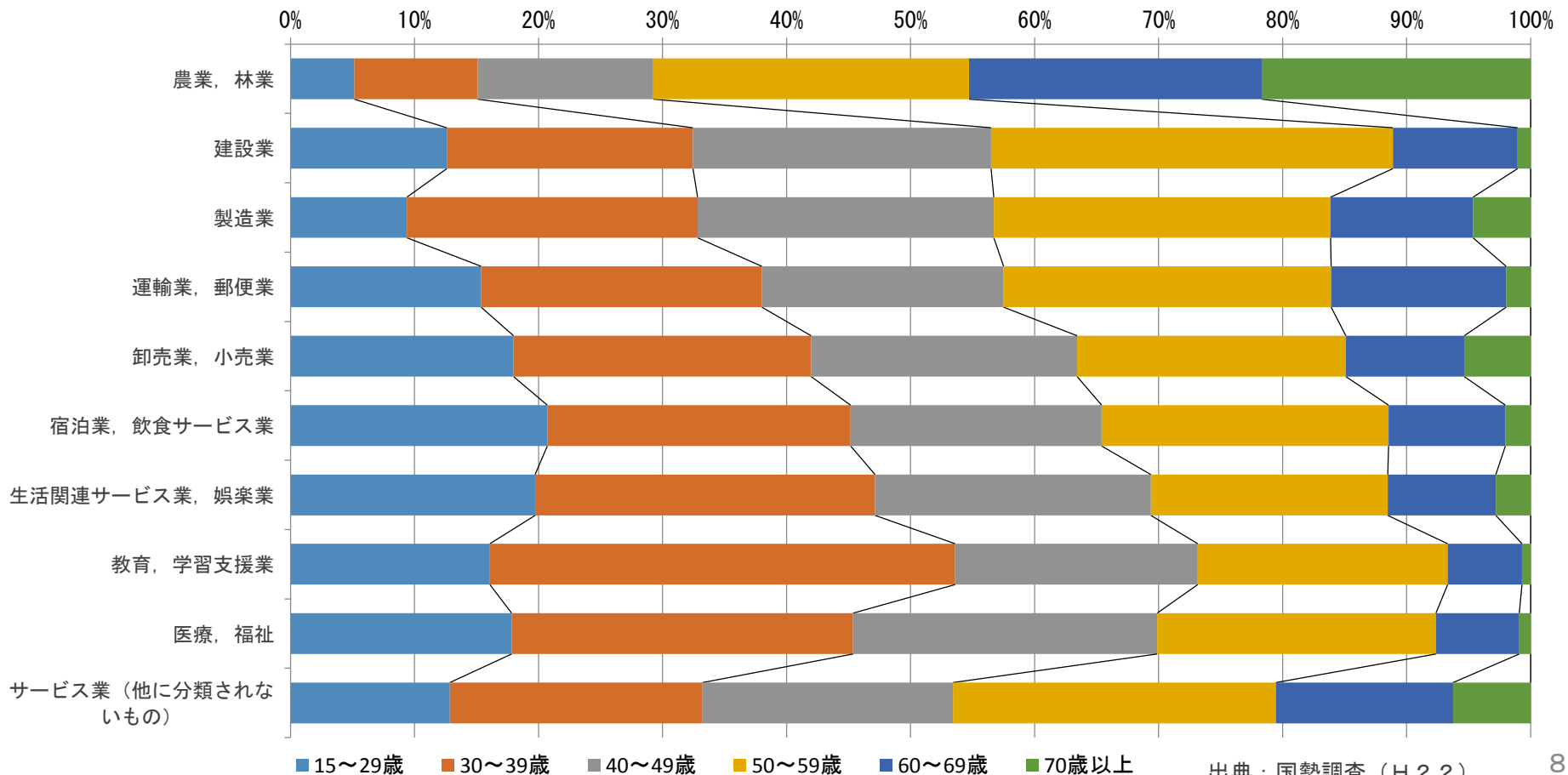


1. 石垣市の人口（現状分析）

【産業別年齢構成人口割合】

○農林業においては、就業者の4割以上が60歳以上となっており、10～20代は5%程度にとどまる。建設業、製造業においても、50代以上が4割を占める。

石垣市における従業者数上位10産業における年齢階級別人口

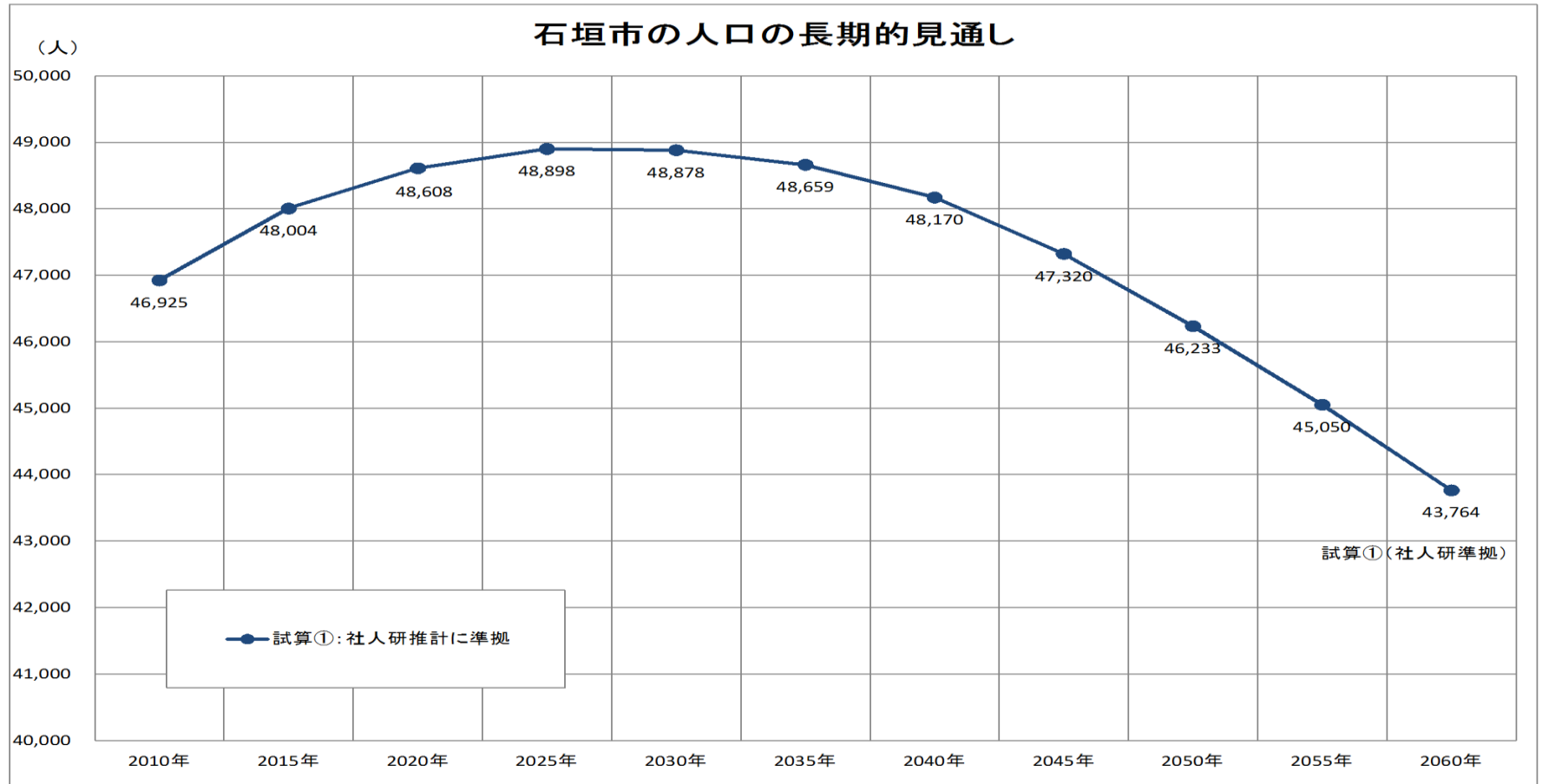


出典：国勢調査（H22）

2. 人口の将来展望

【人口の将来推計】

○社人研の推計によれば、2025年の約49,000人(国勢調査ベース)をピークに、減少傾向で推移し、2060年には44,000人を下回るまで減少。



2. 人口の将来展望

【石垣市において人口減少が及ぼす影響】

【総人口の減少】

- 離島の特性として、一定の人口規模を維持しなければ、サービス事業者（医療・福祉・商業等）の撤退につながりかねず、生活利便性の低下を招くおそれがある。
- 既に人口の減少段階に突入している地区等においては、地域コミュニティの維持が困難となることが懸念される。

【高齢化率の上昇・生産年齢人口の減少】

- 生産年齢人口が減少し高齢化率が上昇すると、経済規模や労働市場の縮小、産業の担い手の不足につながり、これらが税収の減少や公共サービス水準の低下を招くことが懸念される。
- 生産年齢人口は地域の担い手の中心となるため、当該世代の減少が著しい地域では、コミュニティ活動や地域行事の衰退、伝統文化等の継承が困難となることが懸念される。

【年少人口の減少】

- 年少人口が減少する地区では、学校統廃合問題、子育て環境の低下や地域コミュニティの存続が困難となるおそれがある。

2. 人口の将来展望

【石垣市が取り組む方向性】

2020年以降に、

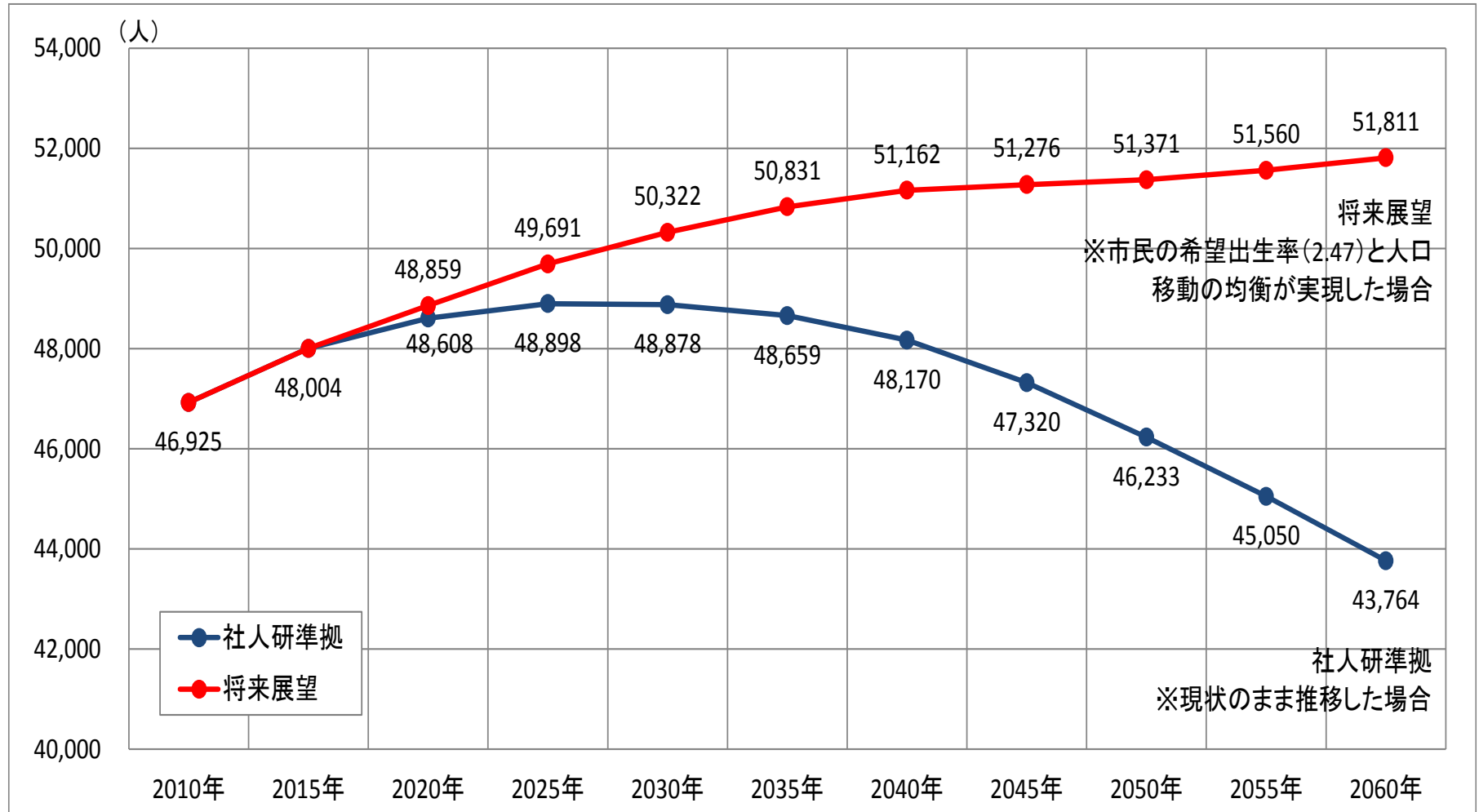
1. 市民の希望出生率(2.47)を実現する。

⇒ただこれだけでは、2035年をピークに人口減少へ移行する見込み。

2. 社会増減がゼロ以上(転入 $\geq$ 転出)の状態を維持する。

2. 人口の将来展望

○ 2020年以降、①合計特殊出生率が2.47、②社会増減がゼロ以上(転入 $\geq$ 転出)を実現できれば、本市の人口は増加基調を維持していくことが見込まれる。



3. 検討すべき課題

社会増減がゼロ以上（転入 $\geq$ 転出）の状態を維持するために何が必要か？

- 
- **進学、就職等で石垣島を離れた人がその希望に応じて、戻って来ることができる状況をどのようにつくっていくか。**
 - **都市部等において、石垣島に移住したいという希望を持つ人をいかに呼び込み、定住につなげていくか。**

4. 本市における先行的な取組

1. 九州・沖縄合同移住フェアへの参加

○主催：NPO法人ふるさと回帰支援センター

○日時：平成28年6月12日（日）11：00～17：30

○場所：東京交通会館12階（東京都有楽町）

○全62の自治体がブース出展

○全体来場者数：218組 334名

（うち、石垣市ブースへの来場者数：16組 34名）

○来場者の声

- ・仕事や住居をみつけれられるか、地域のコミュニティに入っていけるか不安
- ・教育、医療、生活（買い物等）に関する環境について知りたい
- ・移住に関する生活情報がまとまった資料がほしい

⇒1件当たり15～20分程の説明で、「移住に向けたイメージを持てた」との声をいただくことが多かった

○移住フェアの会場の様子



4. 本市における先行的な取組

2. テレビ番組制作を誘致した婚活イベントの開催

- 開催日時：平成28年6月24日（金）～26日（日）
- 石垣市の独身男性26名と、本市への結婚・移住を希望する全国から参加した独身女性との出会いの場を創出
- 今後更に、都市部から石垣島への移住・定住を希望する男女を対象として、本市における未婚の男女との出会いの場を創出する婚活支援イベントの開催等についても企画中。

○歓迎イベントの様子

当日は、約1,500人もの市民が集まり、参加者に声援を送った。



歓迎イベントの様子

(出典:八重山日報社)

さあ！お見合い、開始



事前にリハーサルが行われた。写真奥は参加男性。手前の女性はギャラリー—25日朝、南ぬ浜町

TBSテレビの「ナイナイのお見合い大作戦！石垣島の花嫁」(主催・同石垣島実行委員会)の収録が25日、南ぬ浜町緑地公園で収録がスタートし、島内男性26人と全国女性陣とのお見合いが始まった。

TBS番組、収録スタート

勢のギャラリーに迎えられ、男性陣と初対面するもの。事前に全体リハーサルが行われた。会場は午前8時にもかかわらず、大勢の市民やギャラリーが参加。リハーサル前には参加男性と記念撮影をする家族もあり、「緊張したらモテないから、いっぱい喋って」とアドバイスを送っていた。

大浜中の大嶺琉羽君(1年)、東長田匠杜君(2年)、清水誠君(1年)は、参加する宮城光則さん(39)を応援に来た。大嶺君は「彼女をみつけて、アットホームな家庭を作ってほしい」と期待した。

撮影本番では石垣第二中学校の吹奏楽部らが、女性陣を歓迎。女性たちは会場を1周し、来場者の歓迎を受けたあと、再びバスに戻った。

同番組は、女性との出会いに悩む独身男性と、本気で結婚したい女性が集団でお見合いするもの。

歓迎イベントの様子

(出典:八重山毎日新聞社)

石垣島で 収録始まる

TBSのお見合い大作戦

TBSの「ナイナイのお見合い大作戦」石垣島の花嫁」の収録が25日から2日

間の日程で始まった。写真。初日は参加する女性を、地元男性陣26人と島の人たちが迎えるイベントが南ぬ浜町緑地公園で撮影された。

石垣島実行委員会(委員長・中山義隆石垣市長)が他府県からの移住・定住を推進する地方創生事業の一環として実施。市が男性、TBSが女性を募集した。

イベントには団体と一般市民ら1500人(実行委発表)が参加し、場内を一周する女性陣を盛大に歓迎した。

中山市長は「たくさんの市民に大歓迎してもらった。多くのカップルが誕生することを期待している。天気がよく、いい景色の中で撮影された。全国に報道されるので石垣島のPRにもなる」と話した。

番組は夏ごろに放映される予定という。



4. 本市における先行的な取組

3. 「地域おこし協力隊」の導入

○制度の趣旨

- ・都市部から地方に移住し、地域の産業振興、住民の生活支援等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
- ・任期は、概ね3年以下で、その後は同地域での定住を目指す。
- ・地域おこし協力隊の報償費、活動費等について国から財政支援あり。

○本市においても今年度初めて全国に隊員の公募を実施

- ・採用枠2名の公募に対し、全国各地から41名の応募あり。
- ・平成28年9月から本市において活動を開始する予定。

○活動内容（以下のうち、2業務に各1名を配置予定）

- ・地域資源を活かした商品開発及び白保日曜市の運営支援 等
- ・水産資源を活かした商品開発及び商品の販路開拓・販売促進 等
- ・移住・定住支援に関するプロモーションの企画立案・実施 等